

特許協力条約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

REC'D 15 SEP 2005

WIPO

P C T

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）
〔P C T36 条及びP C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 X04033P	今後の手続きについては、様式P C T/I P E A/4 1 6を参照すること。	
国際出願番号 P C T/J P 2 0 0 4/0 1 3 4 3 5	国際出願日 (日.月.年) 1 5. 0 9. 2 0 0 4	優先日 (日.月.年) 1 8. 0 9. 2 0 0 3
国際特許分類(I P C) Int Cl. ⁷ G 0 9 B 2 9/0 0		
出願人（氏名又は名称） 株式会社ザナヴィ・インフォマティクス		

1. この報告書は、P C T35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (P C T36 条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で 2 ページである。

振正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)

第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。 (実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
 第 II 欄 優先権
 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第 IV 欄 発明の單一性の欠如
 第 V 欄 P C T35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第 VI 欄 ある種の引用文献
 第 VII 欄 国際出願の不備
 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 1 6. 0 2. 2 0 0 5	国際予備審査報告を作成した日 0 1. 0 9. 2 0 0 5
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A/J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 松川 直樹
	2 T 8 8 0 4
	電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 2 6 6

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

PCT規則12.4にいう国際公開

PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT第14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書
第1-1-3 ページ、出願時に提出されたもの
第_____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第_____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲
第_____ 項、出願時に提出されたもの
第1-8 ページ*、PCT第19条の規定に基づき補正されたもの
第_____ 項*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第_____ 項*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面
第1-1-1 ページ/図、出願時に提出されたもの
第_____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第_____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル
配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第_____ ページ
 請求の範囲 第_____ 項
 図面 第_____ ページ/図
 配列表(具体的に記載すること)
配列表に関するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

明細書 第_____ ページ
 請求の範囲 第_____ 項
 図面 第_____ ページ/図
 配列表(具体的に記載すること)
配列表に関するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 1-8 有
請求の範囲 無

進歩性 (I S) 請求の範囲 1-8 有
請求の範囲 無

産業上の利用可能性 (I A) 請求の範囲 1-8 有
請求の範囲 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1：馬場口登他、経路理解支援のための略地図とその案内文の作成システム、
電子情報通信学会論文誌、電子情報通信学会、1997.03.25、
第J80-D-II巻 第3号、p. 791~800

文献2：JP 11-271068 A (株式会社東芝) 1999.10.05

文献3：JP 6-214504 A (トヨタ自動車株式会社)
1994.08.05

請求の範囲1-8に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、
当業者にとって自明なものでもない

PCT/JP2004/013435

日本国特許庁 16.2.2005

請求の範囲

1. (補正後)

地図を要約した要約地図を地図データに基づいて作成して表示する車載情報端末において、

前記要約地図に対する要約度を設定する要約度設定部と、

前記要約度設定部により設定された要約度に応じて、前記要約地図を異なる内容で作成する地図要約部と、

前記地図要約部により作成された要約地図を表示する表示部とを備え、

前記地図要約部は、前記要約度が最高のときには、設定された経路を直線で表示とともに、その経路が曲がる案内交差点の名称をその直線上に表した要約地図を作成する。

2. (補正後)

請求項1の車載情報端末において、

前記地図要約部は、前記案内交差点の名称を、現在地から近い所定数の案内交差点のみについて表示する。

3. (補正後)

請求項1または2の車載情報端末において、

前記地図要約部は、道路形状の直線化処理と直交化処理とを行うことによって、前記要約地図を作成し、

前記要約度に応じて、前記直線化処理における直線化の度合いと、前記直交化処理における直交化の度合いとの少なくともどちらか一方を変化させることにより、前記要約地図を異なる内容で作成する。

4. (補正後)

請求項1～3のいずれかの車載情報端末において、

前記要約度が最低のときには、元の要約前の地図を表示する。

5. (補正後)

請求項1～4のいずれかの車載情報端末において、

PCT/JP2004/013435
日本国特許庁 16.2.2005

前記要約度設定部は、地図上に設定された経路が曲がる交差点の数が多いほど、高い要約度を設定する。

6. (補正後)

請求項1～4のいずれかの車載情報端末において、

前記要約度設定部は、地図上に設定された経路の道路種別に応じて要約度を設定する。

7. (補正後)

地図を要約した要約地図を地図データに基づいて作成する要約地図作成装置において、

前記要約地図に対する要約度を設定する要約度設定部と、

前記要約度設定部により設定された要約度に応じて、前記要約地図を異なる内容で作成する地図要約部と、

前記地図要約部により作成された要約地図を外部へ信号出力する要約地図出力部とを備え、

前記地図要約部は、前記要約度が最高のときには、設定された経路を直線で表すとともに、その経路が曲がる案内交差点の名称をその直線上に表した要約地図を作成する。

8. (補正後)

地図を要約した要約地図を地図データに基づいて作成して表示する要約地図表示方法において、

前記要約地図に対する要約度を設定し、

前記設定された要約度に応じて、前記要約度が最高のときには、設定された経路を直線で表すとともに、その経路が曲がる案内交差点の名称をその直線上に表した要約地図を作成し、

前記作成された要約地図を表示する。